

第 181 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ：国際公務員になるには

講師：伊藤 賢穂 氏／外務省国際機関人事センター室長

日時：12月16日（火） 開場 12:00 講演 12:30 - 14:00

今回の BBL セミナーでは、外務省国際機関人事センター室長の伊藤賢穂氏をお招きし、長年国連関連の実務に携わってこられた経験を踏まえ、国際機関で働く国際公務員を志す人々への具体的な対策や心構え等についてご講演いただいた。

望ましい国連事務局職員数

国ごとの望ましい国連事務局職員数は、人口や国連分担金から算出する。日本の場合、249～337 人が望ましい職員数とされるが、実際のところ、国連事務局で働く日本人は 113 人。分担率はアメリカに次いで 2 位の 16%を出しているが、職員数はまだまだ少ない。UNDP、UNHCR など国連機関全体の職員数は約 2 万 6000 人いることになるが、日本人は 800 人（全体の 3～4%）しかいないのが現状である。今セミナーでは、1) 国際公務員になるには中・長期的なプランに基づく準備が必要 2) 国際公務員になるための道はいくつもある 3) 外務省の JPO 派遣制度もキャリアパスの一つとなる——ということをご理解いただきたい。国際公務員への就職は通常の就職とは異なり、語学や職歴が明確に求められている。一から準備を始めるにはそれなりの時間が必要なのである。

国際機関の例

国連ファミリー/システムには、**国連事務局**（本部・ニューヨーク）、**国連計画・基金**（UNDP、UNHCR、WFP、UNEP、UNICEF 等）、**専門機関**（ILO、FAO、UNESCO、WHO、UNIDO、ICAO 等）、**関連機関**（WTO、IAEA、CTBTO、OPCW）がある。国際機関以外のファミリー機関として、OECD（経済協力開発機構）、ADB（アジア開発銀行）、AfDB（アフリカ開発銀行）、IOM（国際移住機関）等がある。2 か国以上で構成される国際機関は多数あり、ASEAN、NATO など地域的な国際機関、分野に特化した国際機関もある。

国際公務員の職種/業務分野

国際公務員には、**専門職職員**、**一般職職員**、**技術協力専門家**がある。専門職職員は高度な専門性を持ち、組織の中核として働く職員で、勤務地はニューヨークなど本部機能を持つオフィスのほか、途上国などのフィールドオフィスになる。職務内容は、プロジェクトの企画、立案、実施から、会計、人事、財務、調達まで多岐にわたる。一般職職員は、基本的には現地事務所で採用され、秘書、タイピスト、運転手、警備など専門職職員をサポートする職種として扱われる。技術協力専門家は、特定の技術分野に優れた知識と経験を

有する人材を期間限定で採用するもので、ほとんどの場合、10年以上の実務経験が求められている。国際機関における業務は多種多様であり、各機関のマンデートによっても変わってくる。例えば、政務、経済、社会、法律、人権、人道といった国際機関のイメージに近い分野から、人事、財務、予算、総務、調達、警備といった業務分野まで幅広くある。

国際機関の採用制度

国際機関の採用は、日本とは全く異なる欧米型の採用制度であることを理解する必要がある。第一に、採用のタイミングは空席が生じた場合に随時募集して行われ、日本の新卒採用制度と大きく異なる。第二に、求められる人材は即戦力となる者のみで、日本のように採用後に人材を育てるという考えはない。国際公務員には即戦力が求められていることから、採用には「能力」「経験」「特性」が必要となる。具体的には、語学力（英語あるいは仏語）と専門性（修士号以上の学歴）、専門分野に関連した職務経験や海外経験、高い志、使命感などが求められる。

国際公務員になるには、1) 国際機関の出す**空席広告**への応募 2) **国連職員採用競争試験**の受験 3) 外務省が実施する**AE/JPO等派遣制度**への応募 4) **ヤングプロフェッショナル・プログラム**への応募 5) 一部の国際機関が実施する**採用ミッション**への応募——がある。

空席広告とは、国際機関のポストに空きが生じた場合に出される募集広告のことで、各国際機関のウェブサイトに掲載されている。常時数百以上の空席広告が出されており、現職の職員でも、基本的には空席ポストに応募し、昇進や異動をするのが通常である。空席に応募する場合は、空席広告から自分の目指すポストを探し、職務内容が自分の希望と一致しているか、学歴や職歴など必要条件を満たしているかなどを検討したうえで、**PHP**（パーソナル・ヒストリー・プロフィール）等の書類を整えて、ウェブサイト上で応募する。同時に複数の空席広告に応募することもできる。早い段階で空席広告を読み、どのような能力や経験を積みばよいのかを確認すると有効である。

国連職員採用競争試験は、国連事務局における過小代表国等を対象として実施する試験で、現在は**P-2**レベル（国連事務局・国連ファミリーの職務ランクでエントリーレベルと位置づけられる）のみを対象としている。年によって募集される分野は異なってくる。2009年に日本に対して行われる分野は、行政、経済、財務、情報技術、広報、社会、統計、セキュリティである。受験者、合格者の数は常に変動するが、日本人の合格率は1~2%程度である。

競争試験の応募要件は、1) 受験年の12月末現在で32歳以下 2) 応募する分野に関連した学士号以上の学位を有している 3) 英語または仏語で職務遂行可能——である。通常であれば修士号以上の学歴が国連職員のポストに求められているなかで、学士号以上の学歴で受験資格が与えられること、さらに職務経験が求められていないことが大きな特徴。試験を受ける実力があれば、大学卒業後すぐに受験することができる。過去問は公表されていないが、試験問題の例が国連のウェブサイトに掲載されている。

外務省の **AE/JPO 等派遣制度**は、原則 2 年間、日本政府の予算により、国際機関志望者
に実務経験を積む機会を提供する制度である。ただし、派遣終了後も国際機関で働くため
には、空席公募に応募し、正規に採用されなければならないが、派遣期間中の実績に対す
る評価や人脈は、派遣終了後の正規採用に役立つということが言える。最近では、毎年 40
人程度を様々な国際機関に派遣している。派遣期間終了後、年や機関によって異なるが、
概ね 5~7 割が国際機関に正規採用されている。JPO 制度は、厳密には国際公務員になる方
法とはいえないが、なりやすい方法と言える。応募者は 35 歳以下で、修士号以上の学歴、
一定の職務経験、語学力（英語または仏語）を備えていることが要件となる。

ヤングプロフェッショナルプログラムは、一部の国際機関（UNDP、UNICEF、UNESCO、
ILO、OECD など）が実施している。幹部職員候補となる人材の発掘と育成を目的とし、合
格者を期間限定（1~2 年）で採用し、勤務成績がよければ正規採用する制度である。詳細
は各機関のウェブサイトに掲載されている。

どのような準備が必要か

国際公務員になるには、情報収集、語学力・コミュニケーション能力の向上、専門分野
の確立、海外経験を視野に入れたキャリアプランの構築が必要となる。国際機関の業務は
通常であれば海外勤務であり、フィールドでの業務が非常に多くなる。そのような環境で
働くことが可能かどうか、あらかじめ確認しておくことが必要であり、国際機関側にとつ
ても海外経験のある人のほうがより説得力があるといえる（分野や業務によっては海外経
験があまり必要ないものもある）。キャリアプランの例はいくつかあり、大学卒業後すぐに
大学院修士課程に進学し、その後職務経験を積む道や、先に職務経験を積んで大学院に進
学する道もある。職務経験として、JICA の青年海外協力隊、NGO 職員、外務省の在外公館
専門調査員などの仕事を経て、AE/JPO 等の試験を受ける人もいる。

国連事務局リクルート・ミッション

2009 年 2 月後半、国連事務局のリクルート・ミッションが来日する。今回の目的は、何
かのポストに即採用するというのではなく、国連で働くための資質や能力を備えている
かを判定するための面接を実施する。書類選考と面接があるので、自分のレベルを判定す
るのに非常に有効である。ここで適格と判断されれば、今後、国際機関の採用試験に応募
するにあたり、国連事務局が適格であることを有利に取り扱うだけでなく、外務省とし
てもフォローを行う。ミッションの活動として、講演やガイダンスなども行われる。詳細は
外務省国際機関人事センターのウェブサイトを参照されたい。